



表 為替レート換算と購買力平価 (PPP) 換算のGDP (2007年)

HDI 順位	国名	人口 (100万人2007)	GDP (10億US \$)	GDP (10億PPPUS \$)	一人当たり GDP (1000US \$)	一人当たり GDP (1000PPPUS \$)
1	ノルウェー	4.7	388.4	251.6	82.6	53.5
2	オーストラリア	20.9	821.0	733.9	39.3	35.1
3	アイスランド	0.3	20.0	11.1	66.7	37
4	カナダ	32.9	1329.9	1180.9	40.4	35.9
5	アイルランド	4.4	259.0	194.8	58.9	44.3
6	オランダ	16.5	765.8	633.9	46.4	38.4
7	スウェーデン	9.2	454.3	335.8	49.4	36.5
8	フランス	61.7	2589.8	2078.0	42.0	33.7
9	スイス	7.5	424.4	307.0	56.6	40.9
10	日本	127.4	4384.3	4297.2	34.4	33.7
13	アメリカ	308.7	13751.4	13751.4	44.5	44.5
111	インドネシア	224.7	432.8	837.6	1.9	3.7
134	インド	1164.7	1176.9	3096.9	1.0	2.7
182	ニジェール	14.1	4.2	8.9	0.3	0.6

(出所) UNDP [2009] *Human Development Report 2009: Overcoming barriers: Human mobility and development*, Palgrave Macmillan, pp. 191-198の統計資料から筆者作成。一人当たりGDPはGDPを人口で割った値として計算した。

による方が先進国と途上国の所得や消費の格差は小さくなる傾向がある。たとえば非貿易財の価格は経済発展とともに上昇すると言われている。というのは、多くの製造業品のような貿易財

の方が労働生産性の上昇が大き く、労働生産性の上昇が労働者の賃金の上昇をもたらす、労働生産性の上昇があまり大きくなり非貿易財(たとえば理髪店などのサービス業で労働集約的な

もの)の価格が相対的に割高になるからである。仮にこのようなメカニズムが働くならば、先進国ほど物価水準は高くなるので先進国は名目所得で見るとは実質的な生活水準は高くないことになる。表は国連開発計画の『人間開発報告書二〇〇九』にある統計から購買力平価表示と為替レート換算のGDPを比較したものである。表は人間開発指数(HDI)の順位に従って並べてあるが、一般的に先進国では購買力平価表示のGDPが相対的に小さく、開発途上国では相対的に大きい傾向がある。たとえばノルウェーとインドの一人当たりGDPで見た経済格差は為替レート換算では八〇倍であるが、購買力平価表示では一九倍である。またアメリカは両方のGDPが等しくなっている。生活水準や経済規模の国際比較では、購買力平価表示と為替レート換算の統計は、おおまかな動きは同じ傾向を示すとしても、為替レート換算のGDPを比較すると先進国と途上国の経済的格差を過大評価してしまう可能性はある。

実際に購買力平価を推計し、国際比較可能な統計を整備するのは大変な作業で、国際機関が

担当している。諸国間で同一の品質を持つ商品がないので購買力の比較ができない、等々、国際比較には難しい問題があるからである。表に示された統計もICD(International Comparison Program)と呼ばれる長年の試行錯誤の作業によって得られたもので、このような地道な統計作業にも注目が集まることを希望したい。

(のがみ ひろき/アジア経済研究所開発研究センター)

■参考文献  
 本文の説明は西川俊作編「一九九五」『経済学とファイナンズ』東洋経済新報社、三七〇ページ、作間逸雄編「二〇〇三」『SNAがわかる経済統計学』有斐閣、一八一―一八三ページを参考にした。購買力平価による戦間期為替レートのケインズによる分析はKeynes, John Maynard [1971] *A Tract on Monetary Reform*, London and Basingstoke: Macmillan (原著は一九二三年)。統計の国際比較と購買力平価の関係については溝口敏行「一九九二」『我が国統計調査の現代的課題』岩波書店、一二七―一三六ページを参照した。